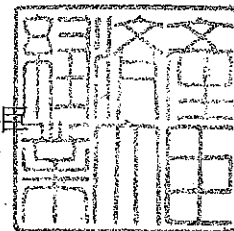


平成 18・10・31 原第 30 号

平成 19 年 2 月 2 日

原子力委員会委員長 殿

経済産業大臣



原子燃料工業株式会社熊取事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について（諮問）

原子燃料工業株式会社 取締役社長 岩田 善輔から、平成18年10月31日付け熊原第06-161号（平成19年1月19日付け熊原第07-007号をもって一部補正）をもって、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第16条第1項の規定に基づき別添のとおり申請があり、審査の結果、別紙のとおり同法第16条第3項において準用する同法第14条第1項第1号及び第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する基準に適合していると認められるので、同法第16条第3項において準用する同法第14条第2項の規定に基づき、当該基準の適用について貴委員会の意見を求めます。

法第16条第3項において準用する法第14条第1項第1号及び第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準への適合について

本件申請に係る変更内容は以下のとおりである。

(1) 廃棄施設の変更

第1加工棟に廃棄物貯蔵場の新設等を行い、保管廃棄能力を変更する。

(2) 貯蔵施設の変更

第2加工棟に貯蔵設備の新設等を行い、最大貯蔵能力を変更する。

(3) 加工の方法の変更

製造工程において発生した不適合燃料棒、不適合集合体、不適合ペレット及び回収された酸化ウラン粉末等の取扱工程を変更する。

1. 法第14条第1項第1号（加工の能力）

本申請は核燃料物質の加工事業の能力を変更するものではなく、本申請のとおり許可しても、加工事業者の加工の能力が核燃料物質の需要に比して著しく過大になることはない認められる。

2. 法第14条第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る工事に要する費用は、自己資金を用いることとしていることから、加工事業を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められる。